



法人向けAmazon ギフトカードは、新規顧客獲得、従業員のロイヤリティ向上、アンケート調査回答率アップ、支払い手段など多種多様なシーン・目的で、多数の法人企業にご活用いただいております。

一方で、以下の商品・サービスにつきましては、法人向けAmazon ギフトカードはご利用いただけませんのでご注意ください。

【法人向けAmazon ギフトカードを利用できない商品・サービス】(2023年06月現在)

- タバコ
- ポルノ・アダルト系商品・サービス
- 非合法ドラッグ
- 出会い系サービス※1
- ギャンブル※2
- オンラインオークション
- 消費者金融※3
- デイリーディール・割引サービス業(共同購入クーポンサービスなど)
- ライブ配信サービス
- 仮想通貨やNFT等
- テレマーケティング
- 禁輸商品、あるいは禁輸国との取引
- 銃器類
- 宗教および政治活動
- 自社利用(備品購入など)
- Amazon が非合法・不適切とみなす商品・サービス

※1 一般社団法人日本結婚相手紹介サービス協議会加盟企業、および東京証券取引所プライム市場上場企業またはこれに準ずる企業が主催するサービス・商品を除く

※2 (i) 地方公共団体が主催する公営競技(競馬・競輪・競艇・オートレース)、(ii) 地方公共団体が販売する宝くじ、(iii) 独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売する toto(スポーツ振興くじ)を除く

※3 金融庁監督下にある銀行の商品、あるいは銀行が 50%以上出資する金融機関の商品を除く

上記以外でも、反社会的とされる商品・サービスなどにも、Amazon ギフトカードはご利用いただけません。信用のある、適切な場でAmazon ギフトカードをご利用または販売いただければ幸いです。

また、日本国外のカスタマーへのAmazonギフトカードの頒布は禁止されておりますのでご了承下さい。

万が一、Amazon ギフトカードを利用・販売可能か明確でないと思われる場合は貴社担当営業にご相談ください。今後とも、法人向けAmazon ギフトカードをご活用くださいますようお願いいたします。